

令和 2 年度 (2020 年度)

決算審査意見書

熊本県流域下水道事業会計

熊本県監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
第 3	審査意見	8
	参考付表	9

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度（2020年度）熊本県流域下水道事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和2年度熊本県流域下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

①事業の概要

ア 営業の概要

流域下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されており、熊本北部流域下水道、球磨川上流流域下水道、八代北部流域下水道の3施設で事業を行っている。

(ア) 熊本北部流域下水道

昭和 57 年（1982 年）事業着手、平成元年（1989 年）供用開始、平成 18 年度（2006 年度）以降指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は熊本市北部、合志市、菊陽町で、処理面積約 4,406ha、処理人口約 21 万人である。

全体計画処理能力が 114,000 m³/日に対し、現在の処理能力は 105,526 m³/日であり、令和 2 年度の年間流入量は 24,860 千 m³であった。

処理場は熊本市北区鶴羽田町にある熊本北部浄化センターである。

(イ) 球磨川上流流域下水道

平成 5 年（1993 年）事業着手、平成 11 年度（1999 年度）供用開始、平成 18 年度（2006 年度）以降指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村で、処理面積約 1,436ha、処理人口約 2.5 万人である。

全体計画処理能力が 12,000 m³/日に対し、現在の処理能力は 9,600 m³/日であり、令和 2 年度の年間流入量は 2,688 千 m³であった。

処理場は球磨郡錦町大字一武にある球磨川上流浄化センターである。

(ウ) 八代北部流域下水道

平成 8 年度（1996 年度）事業着手、平成 13 年度（2001 年度）供用開始、平成 18 年度（2006 年度）以降指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は八代市（旧千丁町、旧鏡町）、氷川町（旧竜北町）、宇城市（旧小川町）で、処理面積約 1,046ha、処理人口約 2.8 万人である。

全体計画処理能力が 13,600 m³/日に対し、現在の処理能力は 13,600 m³/日であり、令和 2 年度の年間流入量は 2,542 千 m³であった。

処理場は八代市鏡町にある八代北部浄化センターである。

イ 工事の概要

(ア) 建設工事の概況

a 八代北部流域下水道

- ・宮原・鏡線（管路その１）工事(竣工) 81,173 千円
- ・宮原・鏡線（管路その２）工事(竣工) 99,561 千円
- ・宮原・鏡線（氷川 1-1 工区管路）工事(竣工) 19,232 千円
- ・宮原污水中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定（～令和 3 年度）
530,000 千円

（イ）改良工事の概況

a 熊本北部流域下水道

- ・熊本北部浄化センター耐震補強工事委託に関する協定（～令和 3 年度）
475,500 千円
- ・熊本北部浄化センター改築更新耐震補強工事委託に関する協定（～令和 3 年
度）
177,000 千円

b 球磨川上流流域下水道

- ・球磨川上流浄化センター電気設備工事委託に関する協定(竣工)
51,150 千円
- ・球磨川上流浄化センター他実施設計業務委託に関する協定(竣工)
47,800 千円

c 八代北部流域下水道

- ・八代北部浄化センター水処理設備工事委託に関する協定(竣工)
132,174 千円

（ウ）保存工事の概況

a 八代北部流域下水道

- ・八代北部流域下水道維持管理（処理場舗装修繕）工事(竣工)
8,547 千円

②予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 3,610,605 千円で、予算額と比較すると 13,183 千円増加している。これは主に、営業収益が予算に対して増加したことによるものである。

収益的支出の決算額は 3,648,260 千円で、予算額と比較すると 120,180 千円少なく、執行率は 96.8%である。

収益的収支は、37,655千円の赤字である。

収益的収支・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	3,597,422,000	3,610,605,244	13,183,244		100.4
営業収益	1,464,981,000	1,716,268,100	251,287,100		117.2
営業外収益	2,132,441,000	1,894,337,144	△ 238,103,856		88.8
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費用	3,768,440,000	3,648,260,088	0	120,179,912	96.8
営業費用	3,612,763,732	3,517,852,517	0	94,911,215	97.4
営業外費用	138,991,268	113,723,971	0	25,267,297	81.8
特別損失	16,685,000	16,683,600	0	1,400	100.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,423,279千円で、予算額と比較すると2,818千円増加している。これは主に、企業債及び補助金が増加したこと等による。

資本的支出の決算額は1,656,323千円で、予算額と比較すると1,442,849千円少なく執行率は53.4%である。これは主に、建設改良費が減少したことによる。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額233,044千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金で補てんしている。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,420,461,000	1,423,278,738	2,817,738		100.2
企業債	431,400,000	437,400,000	6,000,000		101.4
補助金	703,500,000	712,019,189	8,519,189		101.2
負担金	276,700,000	265,000,000	△ 11,700,000		95.8
長期貸付金償還金	8,861,000	8,859,549	△ 1,451		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	3,099,171,882	1,656,322,624	1,401,344,114	41,505,144	53.4
建設改良費	2,511,840,882	1,068,994,238	1,401,344,114	41,502,530	42.6
企業債償還金	578,470,000	578,468,837	0	1,163	99.9
他会計借入金償還金	8,861,000	8,859,549	0	1,451	100.0

③経営成績（損益計算書）

営業収益は 1,559,438 千円で、流域関連市町村からの流域下水道管理負担金である。
営業費用は 3,389,903 千円で、主なものは、処理場費、有形固定資産減価償却費である。

この結果、営業損失は 1,830,464 千円となっている。

営業外収益は 1,893,942 千円で、主なものは、他会計補助金、長期前受金戻入（国庫補助金）である。

営業外費用は 92,110 千円で、主なものは、企業債支払利息である。

この結果、経常損失は 28,632 千円となっている。

特別損失は 16,684 千円であり、その他特別損失（令和元年度消費税及び地方消費税）である。

当年度の純損失は、経常損失と特別損失を合わせた 45,316 千円である。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	1,559,438,314	-	-	-
営業費用	3,389,902,629	-	-	-
(営業利益)	△ 1,830,464,315			
営業外収益	1,893,942,166	-	-	-
営業外費用	92,110,147	-	-	-
(経常利益)	△ 28,632,296	-	-	-
特別利益	0	-	-	-
特別損失	16,683,600	-	-	-
(当年度純利益)	△ 45,315,896	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	0	-	-	-
(当年度未処分利益剰余金)	△ 45,315,896	-	-	-
総収益	3,453,380,480	-	-	-
総費用	3,498,696,376	-	-	-

④財政状態（貸借対照表）

ア 資産の部

固定資産は 29,789,527 千円で、主なものは、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置）である。

流動資産は 1,570,847 千円で、主なものは、現金預金である。

イ 負債の内容

固定負債は6,508,728千円で、主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

流動負債は1,141,266千円で、主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び未払金である。

繰延収益は20,650,673千円で、長期前受金である。

ウ 資本の内容

資本金は603,804千円で、自己資本金である。

剰余金は2,455,903千円であり、未処理欠損金分が減少している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度期末残高	令和2年度期首残高	対期首比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
固定資産	29,789,527,452	30,891,943,013	△ 1,102,415,561	96.4
有形固定資産	29,571,436,945	30,662,506,398	△ 1,091,069,453	96.4
無形固定資産	9,976,001	12,470,000	△ 2,493,999	80.0
投資	208,114,506	216,966,615	△ 8,852,109	95.9
流動資産	1,570,846,812	1,452,311,491	118,535,321	108.2
現金預金	1,349,498,263	1,443,451,942	△ 93,953,679	93.5
短期貸付金	8,859,549	8,859,549	0	100.0
前払金	212,489,000	0	212,489,000	
資産合計	31,360,374,264	32,344,254,504	△ 983,880,240	97.0
固定負債	6,508,727,596	6,690,107,969	△ 181,380,373	97.3
流動負債	1,141,265,524	1,210,574,331	△ 69,308,807	94.3
繰延収益	20,650,673,485	21,338,548,649	△ 687,875,164	96.8
長期前受金	22,201,980,361	21,338,548,649	863,431,712	104.0
長期前受金収益化累計(借方)	△ 1,551,306,876	0	△ 1,551,306,876	
(負債合計)	28,300,666,605	29,239,230,949	△ 938,564,344	96.8
資本金	603,804,332	603,804,332	0	100.0
剰余金	2,455,903,327	2,501,219,223	△ 45,315,896	98.2
(資本合計)	3,059,707,659	3,105,023,555	△ 45,315,896	98.5
負債資本合計	31,360,374,264	32,344,254,504	△ 983,880,240	97.0

⑤キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金を伴わない減価償却費等を当年度純損失から除いた結果、561,488千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、505,513千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入による収入があった一方、借入を上回る償還による支出があったため、149,928千円の資金流出となっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和2年度の資金期末残高は、1,349,498千円で、期首残高に比べ、93,954千円の減となっている。

⑥財務諸表からみた経営分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

項目	単位	算定式	比率			
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	元年度全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計	75.6	-	-	62.5
固定資産対長期資本比率	%	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	98.6	-	-	101.4
流動比率	%	流動資産/流動負債	137.6	-	-	70.1
総収支比率	%	総収益/総費用	98.7	-	-	107.0
経常収支比率(※)	%	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)	99.2	71.7	71.4	106.9

※令和元年度及び平成30年度については、法非適用事業での指標である「収益的収支比率」を記載。

それ以外の項目については、該当する数値がないため算定不可。

収益的収支比率・・・総収益/(総費用+地方債償還金)で算定

(指標の見方)

- ・自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標。比率が高い方が望ましい。
- ・固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安全性を見る指標。100%以下でより低い方が望ましい。
- ・流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標。100%以上でより高い方が望ましい。
- ・総収支比率、経常収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標。比率が高ければ高いほど経営状態がよい。

100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

令和2年度決算は、事業費用が事業収益を上回り4,500万円余の赤字となった。これは、令和2年4月からの公営企業会計移行に伴い、これまで計上していなかった現金支出を伴わない減価償却費を費用計上することとなったことが主な要因である。

令和2年度に策定された中長期的な基本計画である「熊本県流域下水道事業経営戦略（令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度)）」においては、収益的収支は概ね均衡する計画となっているが、人口減少による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加など、流域下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すことから、施設の計画的な更新とともに、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等を図っていくことが求められる。

特に、熊本地震や令和2年7月豪雨災害の経験を踏まえ、関係市町村とも協議し、施設の耐震化や耐水化等にも取り組みながら、将来にわたり持続可能で安定した流域下水道事業の運営に努めていただきたい。

参 考 付 表

参考付表（流域下水道事業会計）

比較損益計算書

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	(A)	(B)	(A) - (B)
営業収益	1,559,438,314	-	-
流域下水道管理負担金	1,559,438,314	-	-
営業費用	3,389,902,629	-	-
管きよ費	52,316,743	-	-
処理場費	1,209,461,646	-	-
業務費	6,958	-	-
総係費	62,048,010	-	-
減価償却費	2,033,598,101	-	-
資産消耗費	32,471,171	-	-
（営業利益）	△ 1,830,464,315	-	-
営業外収益	1,893,942,166	-	-
他会計負担金	6,958	-	-
他会計補助金	313,855,760	-	-
長期前受金戻入	1,576,074,427	-	-
雑収益	4,005,021	-	-
営業外費用	92,110,147	-	-
支払利息及び企業債取 扱諸費	89,500,448	-	-
他会計繰出金	1,387,605	-	-
雑支出	1,222,094	-	-
（経常利益）	△ 28,632,296	-	-
特別利益	0	-	-
特別損失	16,683,600	-	-
（当年度純利益）	△ 45,315,896	-	-
前年度繰越利益剰余金	0	-	-
その他の未処分利益剰余金 変動額	0	-	-
（当年度未処理欠損金）	△ 45,315,896	-	-
総収益	3,453,380,480	-	-
総費用	3,498,696,376	-	-

参考付表（流域下水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和2年度期末残高	令和2年度期首残高	比較
	(A)	(B)	差額 (A) - (B)
固定資産	29,789,527,452	30,891,943,013	△ 1,102,415,561
有形固定資産	29,571,436,945	30,662,506,398	△ 1,091,069,453
土地	2,633,209,455	2,633,209,455	0
建物	5,146,665,013	5,089,410,352	57,254,661
減価償却累計額	△ 244,156,245	0	△ 244,156,245
構築物	15,848,416,224	15,521,321,068	327,095,156
減価償却累計額	△ 551,421,261	0	△ 551,421,261
機械及び設備	7,354,502,828	7,219,509,420	134,993,408
減価償却累計額	△ 1,232,845,082	0	△ 1,232,845,082
車両運搬費	1,150,001	0	1,150,001
工具、器具及び備品	11,383,373	10,411,173	972,200
減価償却累計額	△ 2,681,514	0	△ 2,681,514
建設仮勘定	607,214,153	188,644,930	418,569,223
無形固定資産	9,976,001	12,470,000	△ 2,493,999
ソフトウェア	9,976,001	12,470,000	△ 2,493,999
投資	208,114,506	216,966,615	△ 8,852,109
長期貸付金	208,107,066	216,966,615	△ 8,859,549
その他投資	7,440	0	7,440
流動資産	1,570,846,812	1,452,311,491	118,535,321
現金預金	1,349,498,263	1,443,451,942	△ 93,953,679
短期貸付金	8,859,549	8,859,549	0
その他貸付金	8,859,549	8,859,549	0
前払金	212,489,000	0	212,489,000
資産合計	31,360,374,264	32,344,254,504	△ 983,880,240

参考付表（流域下水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和2年度期末残高	令和2年度期首残高	比較
	(A)	(B)	差額 (A) - (B)
固定負債	6,508,727,596	6,690,107,969	△ 181,380,373
企業債	6,300,620,530	6,473,141,354	△ 172,520,824
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	6,300,620,530	6,473,141,354	△ 172,520,824
他会計借入金	208,107,066	216,966,615	△ 8,859,549
その他の長期借入金	208,107,066	216,966,615	△ 8,859,549
流動負債	1,141,265,524	1,210,574,331	△ 69,308,807
企業債	609,920,824	578,468,837	31,451,987
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	609,920,824	578,468,837	31,451,987
他会計借入金	8,859,549	8,859,549	0
その他の長期借入金	8,859,549	8,859,549	0
未払金	515,827,163	623,245,945	△ 107,418,782
引当金	3,299,000	0	3,299,000
賞与引当金	3,299,000	0	3,299,000
その他流動負債	3,358,988	0	3,358,988
預り保証金	3,358,988	0	3,358,988
繰延収益	20,650,673,485	21,338,548,649	△ 687,875,164
長期前受金	20,650,673,485	21,338,548,649	△ 687,875,164
長期前受金	22,201,980,361	21,338,548,649	863,431,712
長期前受金収益化累計額	△ 1,551,306,876	0	△ 1,551,306,876
（負債合計）	28,300,666,605	29,239,230,949	△ 938,564,344
資本金	603,804,332	603,804,332	0
自己資本金	603,804,332	603,804,332	0
剰余金	2,455,903,327	2,501,219,223	△ 45,315,896
資本剰余金	2,501,219,223	2,501,219,223	0
補助金	1,316,431,171	1,316,431,171	0
負担金	1,184,788,052	1,184,788,052	0
欠損金	△ 45,315,896	0	△ 45,315,896
当年度未処理欠損金	△ 45,315,896	0	△ 45,315,896
（資本合計）	3,059,707,659	3,105,023,555	△ 45,315,896
負債資本合計	31,360,374,264	32,344,254,504	△ 983,880,240